

平成 25 年度 卒業論文

エジプトにおける SNS 仮説の検証

～SNS の利用者はアラブの政変への見方が異なるのか～

10210265 浅黄卓磨

山形大学地域教育文化学部

生活総合学科 システム情報学コース

指導教員：濱中新吾

目次

1 序論.....	2
2 理論.....	3
2.1 社会運動の新しいレパトリーの登場.....	3
2.2 エジプトでの ICT の普及.....	4
2.3 キファーヤ運動とマハッラ・アル=クブラー労働争議.....	5
2.4 エジプト国民の不満と怒り.....	6
2.4.1 汚職と縁故主義.....	6
2.4.2 国民民主党.....	6
2.4.3 経済的背景.....	7
2.5 社会運動と最大野党であるムスリム同胞団.....	9
2.6 社会運動とエジプト軍.....	10
2.7 社会運動と先進諸国.....	11
3 実証分析.....	13
3.1 インターネットに関する質問.....	13
3.2 カイ 2 乗検定.....	14
3.3 ロジスティック回帰分析.....	16
3.4 テトラコリック相関.....	18
4 考察と今後の課題.....	19
参考文献.....	23
使用した質問項目.....	25

1 序論

2011年、2月11日、エジプトの権威主義体制が崩壊した¹。エジプトでのフスニー・ムバラク(Husni Mubarak)大統領の辞任は、チュニジアにおける反政権デモの影響を受けて起こった。反政権デモ²の発端は、2010年12月17日、シディ・ブジドという小さな村で起こったある事件であった。その事件とは、26歳の男性モハメド・ブーアズィーズィーが、警察官に販売許可がないとして農作物と荷車を没収され、暴行と屈辱を与えられた後に、抗議のために焼身自殺したというものだった³。焼身自殺の様子は、周囲の人々が携帯電話で記録したムービーや写真で瞬く間に、Facebook、Twitter、YouTubeで広がり、政権に抗議する運動の波はチュニジア全土に広がった。そして、彼の行為の数週間以内に、チュニジアからバーレーン、エジプト、ヨルダン、モロッコ、シリア、イエメンに最も顕著に広がっていき、チュニジア、エジプト、リビアで政治体制の崩壊、イエメンで政権の崩壊が起こった。これらの出来事は、一般的に「アラブの春」と呼ばれている。

政権崩壊が起きた4か国に対して酒井(2011,119)は、「チュニジアやエジプトで起きたある意味で美しい形で成功した民衆革命と、リビアで反政府活動に立ち上がった人々とは、展開や構造において正反対と言ってもよい経路を辿っている」と評価している。このように、エジプトとリビアがそれぞれの経路を辿ることになったのは、政治体制の分化状況が異なるからであると考えられる。つまりエジプトは統治機構の機能分化が進んでいるので、ムバラクを退陣させ、NDPの権力を剥奪することで済んだ。しかし、リビアは統治機構が未分化なので、カッザーフィー個人が政治体制そのものであり、議会も政党も何もないので、政変後は一から全てを作り上げる必要があった。だから、酒井(2011,130)はカッザーフィー政権を転覆させると、リビアという国が全て転覆することになってしまうのではないかと、つまり、無秩序になってしまうのではないかとといった恐怖がリビアに蔓延してきたと論じた。リビアの反政府派は早々に国際社会に支援を求め、欧米諸国が呼応して軍事介入に踏み切った。これら一連の動きをイラクのフセイン政権が崩壊したときと同じような環境にあるとしている(酒井 2011,27,131~133)。また、松本(2011,38)は、イエメンはエジプトやチュニジア、リビアやシリアのような「政権対反対派」という対立の構図とは異彩を放っていると述べ、さらに、大統領不在にもかかわらず、体制は依然として存続していることを「わけのわからなさ」と、表現している。これは、イエメンが共和派の北イエメンと旧王党派の南イエメンに分裂していたことも対立構図を複雑にしていることと関係があるだろう。

以上のことを踏まえ、ここで注目したいのは、チュニジアとエジプトの若者たちが、自力での社会変革に目覚め、政治体制全体を転覆させるのではなく、大統領とその側近だけを辞任に追い込んだという点で類似していることである。そこで、チュニジアから民主化運動の波の影響を受けて政権が崩壊した3か国の中で、チュニジアと展開や構造が似て

¹ *al-Quds al-Arabi* 11 February 2011.

² 反政権デモは、政権に対して抗議することをいい、今回のアラブ政変で見られた座り込み、暴力、衝突などが反政権デモにあたる。これら反政権デモは社会運動の一部である。

³ *al-Sabah al-Jadid* 18 January 2011.

いるエジプトに着目して論じていくこととする。さらに、エジプトの体制崩壊は研究者を含め、だれもが予想していなかった事態であり、エジプトの体制崩壊に関して研究し、少しでも原因の解明に努めたい。

まず、チュニジアでの運動の発端は、ブーアズィーズィーが大きな要因となったことは間違いないだろう。では、エジプトでは何が今までにない大きな運動を引き起こしたのだろうか。ただし、この問いは非常に興味深いものであるが、この問いに解答するには多くの研究を必要とする。そこで、本稿ではこの問いに対して SNS に限定して解答を試みる。

これまでに、エジプトではたくさんの運動は起こっていた。例えば、2004年のキフアーヤ運動、2008年の4月6日若者運動の発端である、工業都市マハッラ・クブラー労働争議である。しかし、2011年の運動は例に見ない大きなものであり、要因を調べることの意義は大きい。

2 理論

ここでは、社会運動についての先行研究を整理する。まず、社会運動を起こすためのレパトリーとなる通信情報技術(ICT)がどのレパトリー⁴に含まれるのか整理する。次に、ICTについて性質と先行研究の整理を行う。3番目に、ICTが普及してからの主な社会運動を整理する。4番目に、エジプト国民の不満と怒りについてまとめ、反政府運動に至る経緯を理論的に説明する。5番目に、アラブの春における反政府運動にムスリム同胞団がどのように関わったのか概説し、6番目に、アラブの春においてエジプト軍が果たした役割について論じる。最後に、先進諸国が社会運動にどのように関わったのか整理する。そして、これらの作業を通じて、実証分析の対象となる作業仮説を導出する。

2.1 社会運動の新しいレパトリーの登場

本稿でいう社会運動とは、「エリート、敵、当局との持続的な相互作用の中での、共通目標と社会的連帯に基づいた、集合的挑戦」(タロー 2006,24)と定義される。この定義は、集合的挑戦、共通目標、社会的連帯、持続的な相互作用である(タロー 2006,24)。

社会運動を起こすために、たたかいの源すなわち運動が起きる要因が存在する。要因のひとつに、飢饉や物価高騰がある。タロー(2006,71)は、歴史上最もありふれた、たたかいの源は、定期的に起こる飢饉や物価高騰であり、抗議を行う者に怒りや絶望をぶつける具体的な標的を与えたという。また、ダルウィッシュ(2011,35)は、運動が起きる要因を、社会格差から生まれる不公平、食糧危機による苛立ち、主要一次産品による急激なインフレ、民衆が政治参加する手段を持たないことと論じている。これらの運動の発生原因はバリケードを張ったり、座り込んだりするなどの運動を引き起こす。この運動の手段はタローのいう古いレパトリーであり、局地的、分岐的、個別的という特徴を持っている(タロー 2006,66)。

⁴ レパトリーとは、手段や戦術を意味する。

では、今日における新しいレパトリーとして、インターネットや携帯電話に代表される ICT の双方向性を持ったコミュニケーションの拡大を含めることができる。新しいレパトリーの特徴は、広域的、汎用的、自律的である(タロー 2006,67)。本稿の論題である、今までにない大きな運動となった「アラブの春」について考えるとき、この新しいレパトリーが重要視された。また、ICT を「アラブの春」において考慮しなければならない大きな理由は、活動家と市民社会リーダー自身が「(ICT が)それらの組織の有効性に重大な影響を持っていた」と述べたことに求められる(Howard and Hussain 2013,34)。

これらの新しいレパトリーはフレーミングにも大きく貢献し、社会運動を起こすことに連動して働いた。フレーミングとは、一般に人々はある争点を理解する際に、何らかの枠組みの中で理解しようとし、どのフレームを用いるかによって、その人にとっての情報のもつ意味が変わってくるフレーム(報道の枠組み)である。つまり、同じ情報を伝えても、情報の送り手が発信する内容をどのようなフレームで発信するかによって情報の受け手の意見や態度が影響を受けると考えられている(池田・唐沢・工藤・村本 2010,430)。

2004 年に起きた「キファーヤ運動」を発端に利用されたフレーミングは、それ以前に使われてきたフレーミングとは大きく変貌している(ダルウィッシュ 2011,40)。それまではアラブ民族主義というイデオロギーによって「西洋諸国による帝国主義への抵抗」を意識したフレーミングが利用されたが、2004 年には「キファーヤ」、2008 年には「4 月 6 日若者運動」、2011 年のエジプト革命では「我らはみなハーリド・サイドだ」というフレーミングが SNS と共に利用され、エジプト国内の問題、ムバーラク大統領に対しての抗議が展開された。ハーリド・サイドは、警察官に殴り殺されたブロガーでインターネット・カフェの経営者でもある 28 歳の男性である(ダルウィッシュ 2011,42)。目撃者が警察の残虐行為の証拠として犠牲者の血まみれの顔の写真を撮り、インターネットを通じて流し、数週間にわたり新聞の見出しとなった(ダルウィッシュ 2011,42)。この警察官の行った残虐行為は、エジプト人の政府に対しての運動を画き立てる大きな事件となった。こういったフレーミングが目的を一つに収斂し、ムバーラク大統領へ向けた抗議を行うために一役買った。「キファーヤ」とは、ムバーラクは「もううんざりだ」「もう十分だ」という意味であり、反政権運動の際に人々がフレーミングとして利用して行った運動であったため「キファーヤ運動」という。

2.2 エジプトでの ICT の普及

この章では、アラブの諸国で一般の人々にインターネットがどのように、いつ頃から普及し始めたのか整理する。

山本(2011,12)は、若者層が多い社会において、2000 年を越えたあたりから都市部を中心にインターネットは普及していったと述べている。「大まかにいえば、iPhone・Twitter・Facebook はだいたい 2008 年から 2009 年ごろにかけて急速に普及した。この背景には、国内の主要な大学に情報化を担う人材を育てるために、コンピュータ関連の学部を新設し、

熱心な情報化推進政策を展開してきたことがある」(和田 2013,159)。他にも、電子政府プロジェクトや、人材開発のためのプロジェクト、ICT インフラに関するプロジェクトなど幅広い範囲で多くのプロジェクトを同時並行的に展開している(山本 2008,174)。これらのプロジェクトの多くは、他国(日本を含む)や国際機関の ICT 支援が絡んでおり、毎年多額の援助を多くのドナー国や国際機関から受けている(山本 2008,174)。こうした支援もあり「情報智民(ネチズン)」と呼ばれる人々がアラブ諸国にも出現したのだ。「情報智民」とは、IT をある程度つかってコミュニケーションできる人全般のことを指し、情報社会学者である公文俊平が命名した造語である。

エジプトにおける ICT の普及は、「アラブ人情報智民」⁵を生み出しただけでなく、社会運動を起こすために重要な役割を果たした。ハワードとフサインは次のように主張する。「ICT であるデジタルメディアは、以前に成し遂げることができなかった政治目標を成し遂げるために、社会運動を可能にした重要な新しい道具を提供した」(Howard and Hussain 2013,18)。実際、ムバーラク政権への反対が持続していた期間、SNS である Facebook や Twitter を使って呼びかけが行われていた事実が報道されている。Facebook や Twitter は、自分の意見を表明したり、写真や動画を載せたりして近況報告をすることが可能であり、また Facebook を利用している人々と考えを共有して、友達やその友達、またはその友達の友達というように数多くの人々をつながることができるという特徴を持っている。

しかし、SNS の利用は、反対派だけに利点をもたらしていたわけではない。エジプト政府は、Facebook や Twitter の性質を利用して反政府派が行っているオンライン対話を探知し、ブロガーを捕まえ、ウェブサイトやインターネットアクセスを閉じた(Howard and Hussain 2013:38)。最もエジプト人の心に深く刻まれているのは、2010年6月、数人の警察官がブロガーでインターネット・カフェの経営者であるハーリド・サイドを殴り殺したという事件である(ダルウィッシュ 2011,42)。このように抗議者にとって、抗議のために利用するには大きなリスクがあったのである。

2.3 キファーヤ運動とマハッラ・アル=クブラー労働争議

21 世紀に入ってから主な社会運動を振り返ってみると、大規模な反政権運動の出発点となった 2004 年に始まる「キファーヤ運動」がある。この「キファーヤ運動」は、2004 年、尊敬を集める組合運動リーダーのジョルジュ・イスハークが左派活動家を中心に結成した組織であり、「変革のためのエジプト運動」のことをいう⁶。また、この運動はエジプトのムバーラク大統領に向けた反対運動であり、アラビア語で「ムバーラクはもう充分だ(キファーヤ)」と叫んで 2005 年の大統領選におけるムバーラク再選を阻止しようとしたものである(栗田 2011,51)。

さらに、2008 年になると「4 月 6 日若者運動」の発端である工業都市マハッラ・アル=

⁵ 山本は公文が命名した「情報智民」という造語を受けて、アラブの情報智民のことを呼んでいる。

⁶ *al-Quds al-Arabi* 1 January 2011.

クブラーでの労働争議が勃発した⁷。これは、低賃金の不満から政府に最低賃金の引き上げを要求した運動であり、運動の結果、最低賃金の引き上げを認めさせ一定の成功を収めた(ダルウィッシュ 2011,41)。また、同年の4月24日には、Facebook を利用している若者達がムバーラクの80歳の誕生日を機に数多くの抗議運動を組織しようと呼びかけを行っている⁸。これら「キファーヤ運動」、「4月6日若者運動」などのたたかひの蓄積は、2011年にエジプトのムバーラク大統領を辞任に追い込み体制崩壊させた直接の延長線上にある(栗田 2011)。ただし、2008年に起きた「4月6日若者運動」は、政府による取り締まりにより、2008年以降も Facebook 上での活動を継続したが、その後徐々に勢いを失っていった(山本達也 2011)。しかしながら、一度勢いを失った「4月6日若者運動」を含む社会運動の勢いは、2011年のアラブの政変ではチュニジアからの民主化の社会運動の波を受けて最高潮に達したのである。

2.4 エジプト国民の不満と怒り

2.4.1 汚職と縁故主義

大規模な社会運動を煽った原因の一つは、ムバーラク大統領のあからさま汚職と縁故主義が一般市民の怒りや不満をかっただことがある(Dewey,Kaden,Marks, Matsushima,and Zhu 2012,5)。例えば、ムバーラク夫人のショッピングに自家用ジョット機を利用していること、次男であるガマル・ムバーラクを後継者にするために国民民主党(NDP)の重要ポストにつかせたこと、ムバーラクの取り巻き実業家に国有地を転売して多額の資金を得ていたこと、そして、中東全体で共通なものとなっている適正な手続きなしで拷問、偽の公判、失踪、そして警察の残虐行為、拘留と逮捕などである(Dewey,Kaden,Marks, Matsushima,and Zhu 2012,4)。

2.4.2 国民民主党

国民民主党は、1978年に結党されてから革命後まで政権を握っていた与党である。エジプトの政治は、1981年からムバーラクが国民民主党を率いて利権を意のままに操作していた。それが可能であったのはエジプトが、「ヘゲモニー政党制」の政党システムを有しているからだ。サルトーリ(2000,383)によれば、「ヘゲモニー政党は、公式上も事実上も権力をめぐる競争を許さない。ヘゲモニー政党以外の政党も存在することは許されるが、あくまでもセカンド・クラスの政党、ライセンスを受けた政党としてのみ許されるだけである」という。もちろんエジプト国内には多数の野党が存在するが、政府の警察組織によって監視、そして弾圧され平等の基盤で競争することは許されなかったのである(鈴木 2012:25)。そして、警察が公に担うことができない事柄は、非公式な集団である無頼漢、任侠集団を意味するバルタギーが担ってきた(鈴木 2012,25)。

⁷ *al-Quds al-Arabi* 7 April 2008.

⁸ *al-Quds al-Arabi* 25 April 2008.

国民民主党のようなヘゲモニー政党は、政権交代が実際に起こらないだけでなく、起こり得ない特徴がある(サルトリー 2000,383)。これは、選挙では政権交代が起こらないという意味であり、「アラブの春」のような法的手続きに依らない特別な出来事による政変でしか起こり得ないのだ。

社会運動の理論によれば、市民の合法的参加へのアクセスが閉ざされればされるほど、市民は抗議の象徴的参加に対し敏感になるのである(タロー 2000,172)。市民の合法的参加へのアクセスが閉ざされるのは、ヘゲモニー政党の特性と言える。一方、小副川(2006,27)は、エジプトの政党システムが「ムスリム同胞団」の躍進を考えると、現在のエジプトは「ヘゲモニー政党制」から「一党優位性」に近づいている」と評価している。ここで、サルトリーの政党システム論でのヘゲモニー政党とダールの公的異議申し立てと包括性(参加)の2つの次元で表した政治体制の理論でのヘゲモニーは補完的であるので⁹、小副川(2006)の理解をダールの理論に当てはめれば、閉鎖的ヘゲモニーから包括的ヘゲモニーへの移動ということになる。しかし、2006年ではなく2011年の時点で評価すれば、政府からのムスリム同胞団そして、他の野党に対しての弾圧は野党の躍進に比例して作用しているのではないかと考えられる。ムスリム同胞団への弾圧に関しては、本稿2.5で論じることとする。

サルトリー(2000,383)によれば、ヘゲモニー政党は対応力がなくとも実際上の制裁は何ら受けなくてすむが、今回のエジプト革命では、国民民主党に対して長年に渡って何も制裁を下すことが出来なかった国民の不满、怒りの矛先が向けられたと考えられる。政治に対しての国民の不满や怒りが幾度となく重なったことが国民民主党を解党まで追い込んだ一つの要因ではないだろうか。

2011年1月28日夜、タハリール広場を見下ろすように立っている国民民主党の本部が炎上した(鈴木 2012,106)。これは、起こるはずがないとされていたヘゲモニー政党の崩壊であると理解することができ、つまりは、体制崩壊が生じつつあることを意味している。

2.4.3 経済的背景

経済的背景としての不満や怒りも社会運動を煽る大きな要因となっていた。金谷(2012,66)によれば、労働者を抗議に突き動かした第一の要因は、賃金の未払いであるという。抗議の要求事項で最も多かったのは、低い基本給を補う形で各種手当(食事、交通費、扶養手当など)やボーナス・奨励金が支払われないことであった。

さらに、これらの不満に加えて消費者物価指数の上昇も社会運動を煽る要因となった(柏木 2011,82)。人口の約4割が2米ドル以下で暮らしているエジプト国民にとって物価上昇は大きな不満へとつながる¹⁰。図1より2008年2月に工業都市マハッラ・アル＝クブラーで起きた労働争議と消費者物価指数の上昇率の上がり幅が大きくなっている2008年1月～

⁹ サルトリーは、「ヘゲモニー政党制は包括性が大きくなるにつれて<閉鎖的ヘゲモニー>から<包括性ヘゲモニー>へ移動する。この観点からすると、ダールの分析と私の分析は補完的である。」と解釈している(サルトリー 2000:399-400)。

¹⁰ 『読売新聞』2011年1月26日。

3 月期とが同時期であることが見てとれる。また、2010 年の下半期には消費者物価指数の上昇率の上がり幅が今まで以上に大きくなっていることもわかる。



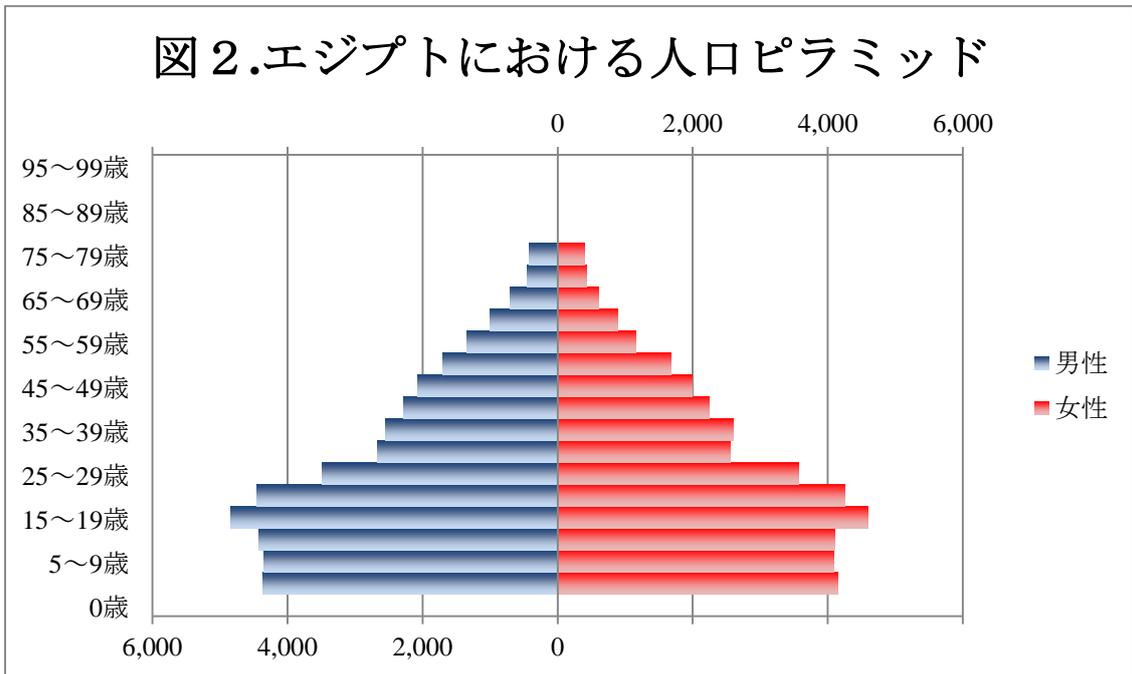
(資料) 国連食糧農業機関 (FAO) の消費者価格指数 (2004 年 1 月～2011 年 12 月分) をもとに著者作成。青の曲線は食糧価格指数を表している。消費者価格指数は 2004 年の食糧価格の平均を 100 として指数化したものである。

そして、食糧価格高騰などを背景に、拡大する貧富の格差や若者の間での失業率に対する不満も社会運動が起きた一つの要因と見られている¹¹。とくに、エジプトでは不況と若者人口の相対的な大きさを意味する「ユース・バルジ」が高い失業率をもたらし、大学を卒業した後も就職できない若者がたくさんいることが問題となっている。図 2 を見ると、15 歳から 29 歳までの人口が一番多くなっており、ユース・バルジを形成していることが分かる。

これらの社会的、経済的背景からエジプト国内は大きな不満と怒りが湧き上がり、ムバラクへと向けられた。

¹¹ 『読売新聞』 2011 年 1 月 26 日。

図 2. エジプトにおける人口ピラミッド



(資料)総務局が出版している『世界の統計 2013』を参照して著者が作成。2011年のエジプトの年齢5歳階級別人口を表している。

2.5 社会運動と最大野党であるムスリム同胞団

ムバーラク政権崩壊後に政権を担うことになるムスリム同胞団であるが、2011年のムバーラク政権時、エジプト国内で最大野党であったムスリム同胞団は社会運動にどのように関わっていたのだろうか。まずは、ムスリム同胞団がどのような組織であるか見ていく。

横田(2009,2)によれば、ムスリム同胞団は、1928年において誕生した組織であり、創設後約20年のうちに同国最大の結社に成長し、現在も同国において大きな勢力を有している。また、ムスリム同胞団はアル・カーイダなどの急進派組織と比較してニュース性が低く、メディアでの露出が少ないが、イスラーム世界における存在感、ムスリム(イスラーム教徒)たちに与える影響、活動の実績をみれば、同胞団の重要性が浮かび上がってくる(横田2009,3)。

そして、設立以来ムスリム同胞団は、可能な限りイスラーム法(シャリーア)に沿った国家運営を目指すという組織の性質上、歴代政権と対立してきた(鈴木 2013:152)。1952年には、同胞団は王制を廃止するクーデターを執行した自由将校団と権力を巡って対立し、54年1月にナセルから非合法化され弾圧された(鈴木 2013,152)。この非合法化と弾圧は、ムバーラク政権の体制崩壊まで続いた。例えば、2006年にはムスリム同胞団およびキファーヤ運動とガド党¹²の活動家314人を集会、交通妨害、中傷的なシュプレヒコールの連呼、世論の扇

¹² エジプトの主要野党の一つ。2010の議会選挙で1議席獲得した(鈴木 2011)。

動、兵士3人を負傷させた容疑で拘留している¹³。また、同年12月、アズハル大学¹⁴の学生132名を含むムスリム同胞団メンバーが政府によって逮捕される¹⁵など、他にも反政府派が厳しく弾圧されている事例はたくさんある。特に、ムバーラク政権は次男のガマールへの大統領職の「委譲」が目前になると、同胞団の主要メンバーには厳しく弾圧、そして、逮捕や収監を行い、弁護士の立ち会いや上告が認められない軍事法廷¹⁶で裁いた(鈴木 2013,153)。

しかしながら、これまでエジプトをはじめとした中東で権威主義体制が長期間持続できた理由の一つに、それなりに国民の声や参加への希望をうまく取り込んできた、つまりはコ-optation¹⁷を巧みに行なわれてきたことが挙げられる(酒井 2011:123)。すなわち非合法化により「公的政治領域」からは排除されたが、「政権打倒は主張しない」という暗黙のルールに従うことにより、メンバーを無所属議員として人民議会に送りこむことが容認されるなど、ムスリム同胞団は限定的ながらも「政治領域」におけるコ-optationという利益にあずかってきた、と論じている(横田 2011,150)。

21世紀に入ってから主な社会運動を見てみると、ムスリム同胞団はこれ以上の政府からの弾圧を避けるため、そして自らの政治的、社会的立場を弱くしないために、組織として反体制運動に積極的に関与することを控えてきた。例えば、2008年のマハッラ・アル＝クブラーで起きた労働争議では、ムスリム同胞団は不参加の姿勢をとった¹⁸。また、2011年の「アラブの春」では当初、デモ参加には消極的な態度をとった。すなわち「政変の初期段階において、同胞団はデモ隊への共感を表明しつつも、組織単位での反ムバーラク・デモへの合流については、慎重な姿勢を崩さなかった」という(横田 2011,149-150)。ムスリム同胞団が社会運動の支持声明を発表したのは、社会運動が最高潮に達しつつあった1月27日である¹⁹。つまり、今までにない大規模な社会運動になるまでムスリム同胞団組織としては強く関与していなかったのである。ムスリム同胞団は、デモの中心地であるタハリール広場で活動することを避け、表舞台に立たずに民衆蜂起から距離とり続けていた。この態度は、ムバーラク体制から反乱を利用して権力を手中に収めようとしているかのように見られないため、そして弾圧されないための戦略だったと解釈できる(ダルウィッシュ 2011,48)。

2.6 社会運動とエジプト軍

エジプトでは、軍は政治の中心にいた。1952年の軍事クーデターで王制が倒れて以降、軍

¹³ *Al-Ahram* 20 May 2006.

¹⁴ アズハル機構の一つ。イスラーム教スンナ派の巨大な宗教・教育機構である(鈴木 2012)。

¹⁵ *Al-Ahram* 15 December 2006.

¹⁶ エジプトには非常事態法という法律があるため、治安組織に強大な権限が与えられている。野党や国際社会は「人権侵害の温床」と批判している。『西日本新聞』 2011年2月7日。

¹⁷ コ-optation(cooptation)とは取り込みを意味する。

¹⁸ *al-Quds al-Arabi* 7 April 2008.

¹⁹ 『読売新聞』 2011年1月26～29日。

が歴代大統領を輩出していた²⁰。ムバーラク大統領もエジプト軍出身で空軍司令官だった。

2012年時点でエジプト軍は、「総兵力約47万人、うち陸軍が34万人、海軍2万人、空軍3万、防空軍8万の4軍構成で組織されており、アラブ地域で最大級の規模を誇る」(鈴木2013,29)。また、エジプト軍は、軍隊組織が国軍のみで、強大な軍事力を有する大統領の私兵の類は存在しないことが他の中東諸国と異なる大きな特徴である(鈴木2013,30)。

では、中東地域で最大の軍事力を誇るエジプト軍は、2011年のアラブの政変で社会運動にどのように関わっていったのだろうか。デモの拡大を受けて1月28日、大統領令により装甲車が続々とタハリール広場や主要箇所に配置された²¹。しかし、国民の多くは不安を抱きつつそれを好意的に受け止め、広場では軍服姿の将校を担ぎあげ「軍と人民は一つの手(軍と人民は共に手を携えて)」というシュピレコールを唱える姿が見られた(鈴木2013:10)。

というのもエジプト軍は中東戦争を通じて、一貫して大統領に従属した存在ではなく、「国家安定の要」と位置付けられてきたからだ²²。鈴木によれば、「第一共和制における大統領と軍の関係は、軍が体制を支え、大統領もまた軍の権益を守るなど相互に支えあうが、潜在的にお互いが脅威であり牽制し合う関係といった方がいいだろう」と主張する(鈴木2013,33)。

社会運動の勢いが増す中、ムバーラク政権の体制崩壊を決定付けたのがエジプト軍の動向である。1月31日に軍報道官エトマーン准将が、「平和的デモには発砲しない」という声明を発表した²³。この声明は、ムバーラクに対してではなくエジプト国民に対して発せられたと考えられる。その点、実質エジプト軍は国民側についたと捉えることができる。

2.7 社会運動と先進諸国

デモが行われていた期間のエジプト軍とアメリカ政府の関わりを見てみると、タンターウィ国防大臣(その後、軍事最高評議会議長)やアナン参謀長が、アメリカの国防省幹部と緊密な連絡を取り合っており、アメリカ政府の要望に耳を傾けながら軍の利害を確保する必要に迫られたという(鈴木2013,24)。軍の利害というのは、具体的にはエジプト軍の軍事費の確保を意味する。

そもそも、エジプト軍はどのような経緯から2011年の「アラブの春」でアメリカ政府と緊密に連絡を取り合っていたのだろうか。それは、中東の安全を守るようにエジプト軍がアメリカ政府から協力を求められ、外交関係を強めていたという理由がある。まず、ムバーラク政権とアメリカ政府は、中東和平交渉やイラン封じ込めなどで長年の協力関係にあった。そして、社会運動が最高潮に達しつつある1月31日、中東の安全が大きく損なわれると判断したアメリカ政府はエジプトへ特使を送り、イスラエルに対するコミットメントとイスラエルの安全を守るために大衆革命を終息させようと、ムバーラクが去るように説

²⁰ 『読売新聞』2011年12月31日。

²¹ 『読売新聞』2011年12月30日。

²² 同上。

²³ 『読売新聞』2011年2月2日。

得した²⁴。酒井(2011,16)は、「エジプト政府は米国からの全面的支援を確保し、アラブのなかでも最も重要な米国のパートナーである」と説明する。このように、アメリカは2012年には17億ドル(約1400億円)もの軍事費の支援をして、政治的にも中東の安全を守るためエジプトに深く関わってきた。エジプト軍は、全面的な軍事費の支援を受けていたこともあり、アメリカ政府の意見を尊重しなければならない立場にあった。

以上より、エジプト軍がムバーラク政権を見限った背景には、アメリカ政府の圧力があつたのではないかと考えることもできる。

他にも、エジプト政変に際して西洋諸国が与えた影響は、アメリカ政府のムバーラク政権への圧力がある。ヒラリー・クリントン国務長官は、1月26日、デモ参加者を強制排除し、簡易投稿サイト・ツイッターの遮断に踏み切ったエジプト政府を批判し、自主的な改革を求めた²⁵。また、28日にオバマ大統領はエジプト政府に対して携帯電話やインターネットの遮断を即時中止するように求めた²⁶。

また、国際ハッカー集団アノニマスのサイバー攻撃にも注目できる。反ムバーラク・デモが持続していた期間、国際ハッカー集団アノニマスは、ムバーラク政権のインターネット遮断、検閲に対して「エジプト作戦」と称し、エジプト政府のウェブサイトを麻痺させていると発言した²⁷。それ以前にも、チュニジアのベン・アリー政権への反対が持続していた期間、政府の検閲に対し、「チュニジア作戦」と称して政府のウェブサイトを攻撃し、機能停止に追い込んでいる(Howard and Hussain 2013,19)。

さらに、簡易投稿サイト「ツイッター」はネットを遮断されても「つぶやき」ができる新たなサービスを開始した。当局がインターネットを遮断しても、市民が情報交換を続けられるよう支援するためという。サービスを共同開発した検索大手「グーグル」は、「エジプトの人々を手助けしたい」と反政府デモに対して協力的であった²⁸。

つまり、一般のエジプト人が反政府デモを行う上で、西洋諸国からの有形無形の支援を受けており、これらが大きな役割を果たした可能性が考えられる。西洋諸国から民主化に向けた反政府デモへの支援があり、SNS上では検閲を受ける事がなく、人権が尊重され自由なネット通信ができるようになった。支援のおかげでSNSを利用して、より活発な対話が可能になり、運動の組織化の手助けをしたと考えられる。以上の事実関係を踏まえた上で、次の作業仮説を立ててみたい。

作業仮説：SNSを日常的に利用している人々は、利用しない人々と比べて、「アラブの春」に対する見方が異なっている。すなわち、日常的なSNS利用者の中には外国の支援のおかげで運動を組織化できたと考えている人が少なからず含まれている。

²⁴ *al-Quds al-Arabi* 1 February 2012.

²⁵ 『読売新聞』 2011年1月28日。

²⁶ 同上。

²⁷ *The New York Times* “Hackers Shut Down Government Sites”, 2 February 2011.

²⁸ 『読売新聞』 2011年2月2日。

この仮説は、政変における国際的要因の事実を実感している人々は、日常的に SNS を利用しているエジプト人の中により多く存在していると推論されることから導き出されている。

3 実証分析

ここでは前章で導出した社会運動の理論に基づく作業仮説を検証する。データは、Pew Research Global Attitudes Project Spring 2012 を使用する。このプロジェクトは日常生活の評価から世界情勢、今日の重要課題に至るまで広く人々の見解を知るため、世界 21 か国で世論調査を実施している。

エジプトでの世論調査は、18 歳以上を対象にし、2012 年 3 月 19 日から 4 月 10 日までフィールドワークしたものであり、層別に農村・都市人口に比例して多段階抽出している。サンプル数は 1000 であり、誤差の範囲は 4.2%ポイントである。

この分析では、新しいレパートリー(SNS)を利用するエジプト人に着目しており、単純集計、カイ二乗検定、ロジスティック回帰分析、テトラコリック相関分析を行っていく。この順で分析を行うのは、まずカイ二乗検定で独立性を検定し、次にロジスティック回帰分析で疑似相関でないことを実証し、最後にテトラコリック相関分析で数量的にどの程度相関があるのか確認するためである。

3.1 インターネットに関する質問

まずは、エジプト国内のインターネットと SNS の利用、社会運動に関する質問の回答分布を確認する。エジプト人が今までにインターネットを使ったことがあるか(Q77)、Facebook のような SNS を使ったことがあるか(Q79)をしてみる。表 1、2 を見ると、インターネットを使ったことがある割合は 37%であるが、その中の 82%は SNS を使ったことがあると回答した。つまり、エジプト国民全体では 30%が SNS を使ったことがあることとなる。

表1 インターネット利用の有無

ある	371(37.1%)
なし	629(62.9%)
合計	1000(100.0%)

表2 SNS利用の有無

ある	303(82.1%)
なし	66(17.9%)
合計	369(100.0%)

次に、SNSの利用方法について見ていきたい。スポーツ(Q80a)、宗教(Q80b)、政治(Q80c)、地域社会問題(Q80d)について自分の見識を共有するために SNS を利用するかという質問の回答分布を表 3 で確認する。スポーツ(Q80a)に関しての質問に「はい」と回答した割合は 53%、宗教(Q80b)に関しての質問に「はい」と回答した割合は 64%、政治(Q80c) に関しての質問に「はい」と回答した割合は 65%、地域社会問題(Q80d)に関しての質問に「はい」と回答した割合は 74%であった。エジプト国民の全体において SNS を利用しているのは 30%になるが、この Q80a~Q80d の質問の中において、特に地域社会問題についてエジプト国民の関心の高さがうかがえる。

表3 自分の見識を共有するためのSNS利用の有無

	スポーツ	宗教	政治	地域社会問題
ある	160(52.8%)	190(64.0%)	192(64.6%)	223(73.6%)
なし	143(47.2%)	107(36.0%)	105(35.4%)	80(26.4%)
合計	303(100.0%)	297(100.0%)	297(100.0%)	303(100.0%)

次に、社会運動に関する質問の回答分布を確認する。まず、「一部の人々は、今日の我々の国で行われている反政権デモがエジプトを不安定にするための西洋諸国による努力の結果であると言う。他の人々は、抗議行動はエジプトの政治情勢に対するエジプト人の不満の結果であると言う」(EGY4)²⁹の回答分布を表 4 確認した。結果は約 78%がエジプト人自身の結果であると回答し、残りの約 22%は西洋の力の影響であると回答した。

表4 エジプト国民が感じる反政権デモが起こった要因

エジプト人の不満の結果	738(77.5%)
西洋諸国の力による影響の結果	214(22.5%)
合計	952(100.0%)

3.2 カイ 2 乗検定

さきほど、3.1 でそれぞれの質問の回答分布を確認した質問をカイ 2 乗検定する。まず、表

²⁹ 以下、反政権デモは西洋諸国の力、もしくはエジプト人自身の不満の結果(EGY4)と表現する。

5,6を確認すると反政権デモは西洋諸国の力、もしくはエジプト人自身の不満の結果(EGY4)とスポーツ、宗教について自分の見識を共有するために Facebook を利用するか(Q80a)、(Q80b)をカイ二乗検定した結果、5%水準で有意ではなかった。一方、表7,8を確認すると反政権デモは西洋諸国の力、もしくはエジプト人自身の不満の結果(EGY4)と政治、地域社会問題について自分の見識を共有するために Facebook を利用するか(Q80c)、(Q80d)をカイ二乗検定すると、5%水準で統計的に有意であった。

表5		反政権デモの要因		合計
		エジプト人の不満	西洋諸国の力	
スポーツについてSNS利用	する	118(75.2%)	39(24.8%)	157(100.0%)
	しない	106(76.8%)	32(23.2%)	138(100.0%)
合計		224(75.9%)	71(24.1%)	295(100.0%)

有意確率=0.786

表6		反政権デモの要因		合計
		エジプト人の不満	西洋諸国の力	
宗教についてSNS利用	する	143(77.7%)	41(22.3%)	184(100.0%)
	しない	78(74.3%)	27(25.7%)	105(100.0%)
合計		221(76.5%)	68(23.5%)	289(100.0%)

有意確率=0.565

表7		反政権デモの要因		合計
		エジプト人の不満	西洋諸国の力	
政治についてSNS利用	する	133(71.9%)	52(28.1%)	185(100.0%)
	しない	88(84.6%)	16(15.4%)	104(100.0%)
合計		221(76.5%)	68(23.5%)	289(100.0%)

有意確率=0.014

表8		反政権デモの要因		合計
		エジプト人の不満	西洋諸国の力	
地域社会問題についてSNS利用	する	155(72.1%)	60(27.9%)	215(100.0%)
	しない	69(86.3%)	11(13.8%)	80(100.0%)
合計		224(75.9%)	71(24.1%)	295(100.0%)

有意確率=0.014

単純集計を比較すると、Facebook で政治、地域社会問題について自分の見識を共有している人(Q80c、Q80d)ほど、反政権デモは西洋諸国の力、もしくはエジプト人自身の不満の

結果であると感じている回答(EGY4)に関連があるようだ。

3.3 ロジスティック回帰分析

ここで、二つの変数が疑似相関であるかどうか確認する必要がある。疑似関係とは、XとYとの間に見かけ上みられた関連のことである。つまり、因果関係の有無を検討している2つの変数のいずれかに対しても統制変数が原因として因果的に先行しているとき、XとYとの間に直接的にも間接的にも因果関係は存在しない、このときのXとYの間に見られた見かけ上の関連を疑似関係という。疑似関係において見られた相関を疑似相関という。ここでは疑似相関を排除し、真の相関関係を探索するために、二項ロジスティック回帰分析を実行する。従属変数をエジプトでの抗議は西洋の力による影響の結果、もしくは、エジプト人の不満による結果であるのか(EGY4)、独立変数を Facebook で政治、地域社会問題について自分の見識を共有している(Q80c、Q80d)、統制変数を性別(Q141)、年齢(Q142)、学歴(Q154EGY)、年収(Q156)、人口規模(Q175EGY)といった人口動態変数を用いる。エジプト社会は地方によって社会環境状の違いが大きいため、統制変数に人口規模(Q175EGY)を含める。二項ロジスティック回帰分析によって、従属変数である EGY4 と SNS に関する Q80c および Q80d の関連が他の変数の影響を介した疑似相関ではないことを検証する。

表9を確認すると、独立変数を Facebook で政治について自分の見識を共有している(Q80C)、統制変数を性別(Q141)、年齢(Q142)、学歴(Q154EGY)、年収(Q156)、人口規模(Q175EGY)とした結果は、5%水準で有意であった。また表10を確認すると、独立変数を Facebook で地域社会問題について自分の見識を共有している(Q80d)、統制変数を性別(Q141)、年齢(Q142)、学歴(Q154EGY)、年収(Q156)とした結果も、5%水準で有意であった。

表9	B	標準誤差	有意確率	Exp(B)
SNSの利用(政治)	0.668	0.337	0.047	1.950
性別	0.278	0.305	0.362	1.320
年齢	0.017	0.013	0.181	1.017
学歴	0.023	0.148	0.876	1.023
年収	0.015	0.049	0.767	1.015
人口規模	0.103	0.100	0.304	1.109
定数	-3.020	1.021	0.003	0.049

$R^2=0.050$

N=281

コーディング	エジプト人の不満の結果	0
	西洋の力による影響の結果	1

表10	B	標準誤差	有意確率	Exp(B)
SNSの利用(地域社会問題)	0.768	0.377	0.042	2.155
性別	0.241	0.295	0.415	1.272
年齢	0.017	0.012	0.171	1.017
学歴	-0.093	0.143	0.514	0.911
年収	0.030	0.047	0.528	1.030
人口規模	0.096	0.097	0.324	1.101
定数	-2.521	0.961	0.009	0.080

R²=0.054

N=287

コーディング エジプト人の不満の結果 0
西洋の力による影響の結果 1

これらのロジスティック回帰分析の結果を見やすくしたものが図3と図4である。y軸に従属変数を入れ、x軸に連続変数に近い人口規模を入れて図を作成した。図3と図4を見ると、「しない」の回答の線形と比べて「する」の回答の線形はそれぞれの人口規模で高い数値を表している。これは、「する」と回答した人ほど反政権デモは西洋諸国の力による影響であると感じている人が存在することを意味する。

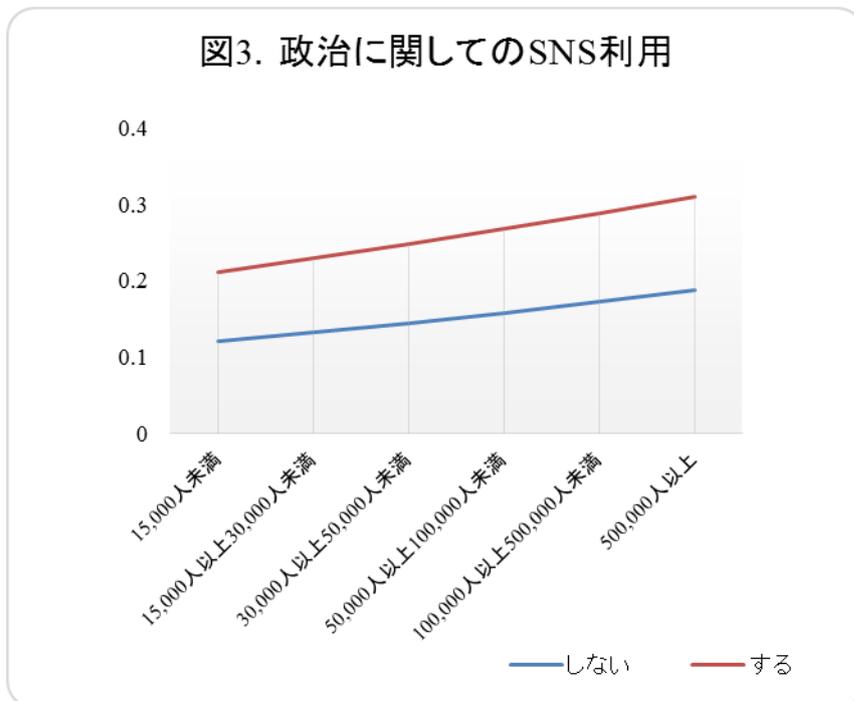
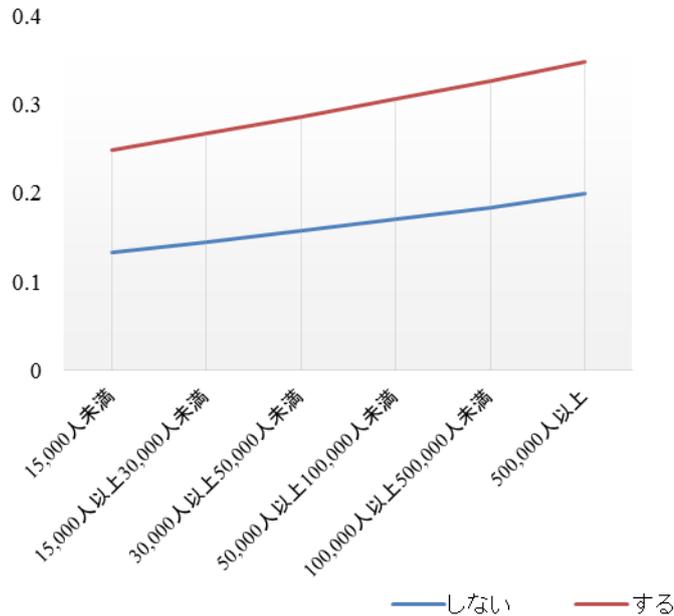


図4. 地域社会問題に関するSNS利用



3.4 テトラコリック相関

次にロジスティック回帰分析の結果が有意であった、反政権デモは西洋諸国の力、もしくはエジプト人自身の不満の結果(EGY4)と Facebook で政治、地域社会問題について自分の見識を共有している(Q80c、Q80d)のポリコリック相関係数を確認する。

ポリコリック相関係数 Polychoric Correlation(多分相関係数)³⁰とは、二つの観測変数が順序尺度の場合をいう。そして、順序尺度である変数を連続変数とみなす。本稿の分析では変数が2×2、つまり2値データ同士の相関分析を行うため、ここではポリコリック相関係数の特殊な場合に用いる、テトラコリック相関係数 Tetrachoric Correlation(四分相関係数)であると考えればよい。このとき、離散型³¹の尺度を連続とみなして相関係数を求めてよいのかという疑問が生じる。この疑問に対して、狩野・三浦(2007,150-151)は、「たとえば、性別を表すダミー変数(女性=0、男性=1)を独立変数として分析に組み入れることは、大きな問題ではないことが多い」と結論付けている。また、2値変数どうしの相関をみときは、先行研究よりテトラコリック相関係数を用いる(狩野・三浦 2007,151)³²。

独立変数が2値変数である場合、2つデータのポリコリック相関係数を表11より確認してみると、反政権デモは西洋諸国の力、もしくはエジプト人自身の不満の結果(EGY4)と

³⁰ 狩野、三浦(2007)を参照。

³¹ 連続型と対比して用いられる。

³² 狩野、三浦(2007)は Bentler-Chu(1987:88)と Collins et.at.(1986)を参考に議論している。

Facebook で政治について自分の見識を共有している(Q80c)の相関は 0.2628435 となった。また、表 12 よりポリコリック相関係数を確認すると、反政権デモは西洋諸国の力、もしくはエジプト人自身の不満の結果(EGY4)と Facebook で地域社会問題について自分の見識を共有している(Q80d)の相関は 0.2886478 となった。

表11 ポリコリック相関

変数	反政権デモの要因は西洋諸国の影響 SNSを利用して政治について自分の見識を共有する
ポリコリック相関係数	0.2628435

表12 ポリコリック相関

変数	反政権デモの要因は西洋諸国の影響 SNSを利用して地域社会問題について自分の見識を共有する
ポリコリック相関係数	0.2886478

この係数の値は、2×2 の四分相関係数の値であるから、0.2628435 と 0.2886478 の 2 つの係数は強い相関であることを示している。

4 考察と今後の課題

ポリコリック相関係数の結果は、反政権デモは西洋諸国の力、もしくはエジプト人自身の不満の結果(EGY4)と Facebook で政治について自分の見識を共有している(Q80c)に正の相関が見られ、反政権デモは西洋諸国の力、もしくはエジプト人自身の不満の結果(EGY4)と Facebook で地域社会問題について自分の見識を共有している(Q80d)にも正の相関が見られた。ポリコリック相関係数を確認すると、それぞれ 0.2628435 と 0.2886478 である。これは、どちらも Facebook で政治、地域社会問題について自分の見識を共有しているグループの方が、反政権デモは西洋諸国の力で起こったと感じている人が多くなることを表している。少しの差ではあるが、Facebook で政治よりも、地域社会問題について自分の見識を共有している人の方が、反政権デモは西洋諸国の力で起こったと感じている人が多い。これは、SNS を利用する人々は(1)社会運動を起こすために漠然と政治について議論するよりも、身近な地域社会問題について議論を展開した、(2)地域社会問題について議論し、社会運動を起こそうとしたときに、政府から検閲されて逮捕や暴力を受けていたが、アノニマスをはじめとする外国人の支援によって自由な意思疎通を再開できるようになったため、地域社会問題について(Q80d)により強い相関が見られたと考えることができるのではないかと。

そして、これらの結果より共通していえることは、SNS の力を知っている、または SNS を日常的に利用している(政治、地域社会問題について自分の見識を共有している)人々の中

には、SNS を利用しない人々よりも外国の支援のおかげで運動を組織化できたと考えている人が多く存在するということである。つまり、本稿の作業仮説は検証された。

先程、SNS を利用している人々の中には、SNS を利用していない人々に比べて社会運動を組織化できたのは西洋諸国の力の結果であると考えている人が多く存在しているという仮説を検証し、西洋の力を主に国際ハッカー集団アノニマスを含むインターネット上の外国人支援者のことではないのかということで結論づけた。だが、外国の支援とは、本稿で述べた外国の支援とは別のものではないのかと考える研究者もいるだろう。例えば、アメリカの存在である。エジプト軍の資金などはアメリカ政府からの全面的支援であり、財政面を考えればアメリカ頼みであるところが大きい。そうであるから、エジプト軍がエジプト政府を見離し、中立の立場をとったことはアメリカ政府の意図があったのではないかと考えることができる。しかし、そうであったとしても本稿ではエジプト軍が中立の立場をとったことを、アメリカ政府の意図であったかどうか検証することはできない。

実際、SNS を利用している人々の中には、アメリカ政府の意図がエジプト軍の動向に影響を与えていたと考えるエジプト国民も多く含まれているだろう。なぜなら、SNS を利用している人々というのは、SNS を利用していない人々に比べて、より海外からのさまざまな支援、西洋諸国の政府のエジプト政府に対する対応などの情報を得る機会が開かれているからだ。そして、SNS を利用している人々(アラブ人情報智民)というのは、情報リソースが豊富であること、外国語が読めることなどからより多角的な見方ができると考えられる。

本稿で「アラブの春」について研究したが、先行研究に ICT の影響を検討した研究が少ない。「アラブの春」で ICT の利用が注目され、重要な役割を果たしたのは事実である。中東研究で ICT についての研究が少ないのは、ICT の力を過小評価しているのではないだろうか。

最後に、本稿では SNS を中心に「アラブの春」での社会運動について議論した結果、SNS が社会運動に影響を与えたことは検証できた。だが、SNS 以外の要因も考えた上で何が真の要因で社会運動を引き起こしたのかという問いについては解答できなかった。また上述で、SNS 利用者が西洋諸国の影響の結果で反政権デモが起きた、という回答をしたのは SNS を日常的に利用している「アラブ人情報智民」に多く含まれると議論したが、別の捉え方をすれば陰謀史観を持ったムバーラク支持者の回答結果であると解釈することもできる。つまり、陰謀史観から SNS を利用できる生活環境にあるムバーラク支持者の人々は、反政権デモは自分たちの不満の結果ではなく、西洋諸国の影響であるという受け止め方をしたと解釈することもできる。ナセル時代のエジプトでは軍事的挫折や政治的失敗、経済不振、社会・倫理的混乱などの災厄をイスラエルやアメリカ CIA の陰謀と結びつけて説明されることがあった(池内 2002,226)。今日でも陰謀論による説明がしばしばなされる。質問 EGY 4 の文言には陰謀論を背景にした西洋の影響を読み取ることができるため、回答者はこれを意識したとも考えられる。このように複数の解釈の可能性が考えられるので、今後はあらゆる要因を検証した上で何が社会運動を引き起こした要因であるのかという問いに対し

て解答を試みる必要があるだろう。

謝辞

本稿を執筆するにあたり、濱中新吾先生には大変お世話になった。いつも親身になって優しくご指導していただいた。時には難題を投げかけられることもあったが、より良い論文を書くために与えてくださった課題であり、今思えばこれも濱中先生の優しさであった。濱中先生には言葉では表せられないほど感謝している。

そして濱中研究室 4 年の佐藤拓実君には、毎日のようにお互いの研究について意見を述べ合い、参考となる考えを与えていただいた。佐藤拓実君には深く感謝している。3 年の大場真之介君と佐藤毅一君は、本稿に対して鋭い質問をぶつけてくれた。そのおかげで深く考えさせられ、より切り詰まった論文を書くことができた。また、宇都宮大学の松尾先生、松尾ゼミの学生にも、多くの意見をいただき良い刺激を受けた。

最後に、私にとって卒業論文で中東について研究することは予想もしていなかったことである。研究を進めていくにあたって、僅かではあるが、中東情勢、中東の歴史というものを理解することが出来たと思っている。そして何よりも「研究は楽しい」と感じられたことが収穫である。それも、中東を専門的に研究している濱中先生のもとで、プロの研究者と同じ環境で深く研究させていただくことができたからこそである。

1 月 31 日

参考文献

- ・池内恵 2002.『現代アラブ社会思想——終末論とイスラーム主義——』 講談社.
- ・池内恵 2011.「「アラブの春」をどうみるか」『国際問題』 605号,1-9.
- ・池田 謙一、唐沢 穰、工藤 恵理子、村本 由紀子 2010 『社会心理学』 有斐閣.
- ・ジョヴァンニ サルトーリ 1976.『現代政党学』岡沢 憲英・川野 秀之訳 早稲田大学出版 2000.
- ・小副川琢 2006.『憲法に基づく中東主要国体制の比較』日本エネルギー経済研究所.
- ・金谷美紗 2012.「2000年代後半における抗議運動と1.25革命——労働運動と民主化運動の発展過程に注目して——」伊能武次、土屋一樹 編『エジプト動乱』アジア経済研究所 63-85.
- ・狩野豊、三浦麻子 2007.『AMOS, EQS, CALISによるグラフィカル多変量解析 ——目で見る共分散構造分析——』(株)現代数学社.
- ・栗田禎子 2011.「エジプト民衆革命——意義・背景・今後の課題——」『地域研究 Vol.12 No.1』 148-173.
- ・酒井啓子 2010.『<中東>の考え方』講談社現代新書.
- ・酒井啓子 2011.酒井啓子編 2011.『<アラブ大変動>を読む』東京外国語大学出版会 119-136.
- ・ダルウィッシュ・ホサム 2011.酒井啓子編 2011.『<アラブ大変動>を読む』東京外国語大学出版会 33-50.
- ・シドニー・タロー 1994.『社会運動の力 ～集合行為の比較社会学～』大畑裕嗣訳 彩流社.
- ・鈴木恵美 2011.「2010年エジプト人民議会選挙」『エジプトにおける社会契約の変容』アジア経済研究所 89-102.
- ・鈴木恵美 2012.『現代エジプトを知るための60章』明石書店.
- ・鈴木恵美 2012.「エジプト権威主義体制の再考」酒井啓子 編『中東政治学』有斐閣.
- ・長沢栄治 2011.「2つのエジプト革命」『国際問題』 605, 19-28.
- ・松本弘 2011.「イエメンの混迷」『国際問題』 605, 38-55.
- ・山本達也 2008.『アラブ諸国の情報統制』慶應義塾大学出版会.
- ・山本達也 2011.「アラブ政治変動とニューメディア」『国際問題』(605), 10-18.
- ・山本達也 2011.「アラブ諸国における情報化の進展と民主化」『NUCB journal of economics and information science』 56(1), 121-138.
- ・横田貴之 2009.『原理主義の潮流』山川出版社.
- ・横田貴之、ダルウィッシュ・ホサム 2012.「エジプト政治の民主化と社会運動」酒井啓子編『中東政治学』有斐閣 141-154.
- ・横田貴之 2012.「1月25日革命」後のエジプト政治とムスリム同胞団」『地域研究 Vol.12 No.1』 148-173.
- ・和田伸一郎 2013.『国家とインターネット』講談社.

- Christopher Wilson 2011. “Digital Media in the Egyptian Revolution: Descriptive Analysis from the Tahrir Data Sets” *International Journal of Communication*, Feature vol.5 1248–1272
- Nahed Eltantawy and Julie B. Wiest 2011. “Social Media in the Egyptian Revolution:Reconsidering Resource Mobilization Theory” *International Journal of Communication*, Feature vol.5 1207–1224.
- Philip N.Howard and Muzammil M.Hussain 2013,*Democracy’s Fouth Wave?* Oxford University Press.
- Taylor Dewey , Juliane Kaden , Miriam Marks , Shun Matsushima ,and Beijing Zhu 2012. “The Impact of Social Media on Social Unrest in the Arab Spring” *Final Report prepared for: Defense Intelligence Agency* , Stanford :Stanford University.

使用した質問項目

「Pew Research Global Attitudes Project Spring 2012」

Q77 Do you use the Internet, at least occasionally?

- 1 Yes
- 2 No
- 8 Don't know (DO NOT READ)
- 9 Refused (DO NOT READ)

Q79 Do you ever use online social networking sites like **(Facebook, INSERT COUNTRY SPECIFIC EXAMPLES)**?

- 1 Yes
- 2 No
- 8 Don't know (DO NOT READ)
- 9 Refused (DO NOT READ)

EGY4 Some people say the protests that are taking place in our country today are the result of efforts by Western powers to destabilize Egypt. Others say the protests are the result of genuine Egyptian dissatisfaction with the political situation in our country. Which comes closer to your view?

- 1 Result of efforts by Western powers
- 2 Result of Egyptian dissatisfaction
- 8 Don't know (DO NOT READ)
- 9 Refused (DO NOT READ)

Q80 And do you ever use social networking sites like Facebook **(INSERT COUNTRY SPECIFIC EXAMPLES)** to share your views about **(INSERT)** or not?

ROTATE IN TELEPHONE SURVEYS

- a. sports
- b. religion
- c. politics
- d. community issues
- 1 Yes
- 2 No
- 8 Don't know (DO NOT READ)
- 9 Refused (DO NOT READ)

Q141 Gender (Interviewer record by observation)

- 1 Male
- 2 Female

Q142 How old were you at your last birthday?

_____ years (RECORD AGE IN YEARS)

- 97 97 or older
- 98 Don't know (DO NOT READ)
- 99 Refused (DO NOT READ)

Q153 Aside from weddings and funerals how often do you attend religious services... more than once a week, once a week, once or twice a month, a few times a year, seldom, or never?

- 1 More than once a week
- 2 Once a week
- 3 Once or twice a month
- 4 A few times a year
- 5 Seldom
- 6 Never
- 8 Don't know (DO NOT READ)
- 9 Refused (DO NOT READ)

Q156EGY Here I have a list of incomes. Which of these does your household fall into, counting all wages, salaries, pensions, and other incomes?

- 1 Less than 500 Egyptian Pound monthly
- 2 501-750 Egyptian Pound
- 3 751-1000 Egyptian Pound
- 4 1001-1250 Egyptian Pound
- 5 1251-1500 Egyptian Pound
- 6 1501-1750 Egyptian Pound
- 7 1751-2000 Egyptian Pound
- 8 2001-2500 Egyptian Pound
- 9 2501-3000 Egyptian Pound
- 10 3001-4000 Egyptian Pound
- 11 4001-5000 Egyptian Pound
- 12 More than 5000 Egyptian Pound
- 98 Don't know

99 Refused

Q175EGY Number of people living in city/town/village

- 1 Areas with less than 15,000 people
- 2 Towns with 15,000 to 30,000 people
- 3 Towns with 30,000 to under 50,000 people
- 4 Towns with 50,000 to under 100,000 people
- 5 Cities with 100,000 to under 500,000 people
- 6 Cities with 500,000 and more people